

第7章

重点プロジェクト

まちづくりの基本目標を達成するため、住民・行政等の各主体が協働し、各分野において次のプロジェクトを重点的に取り組んでいきます。

- 第1 里山産業創造プロジェクト
- 第2 都市農村交流・定住プロジェクト
- 第3 生活支援プロジェクト
- 第4 地域力向上プロジェクト

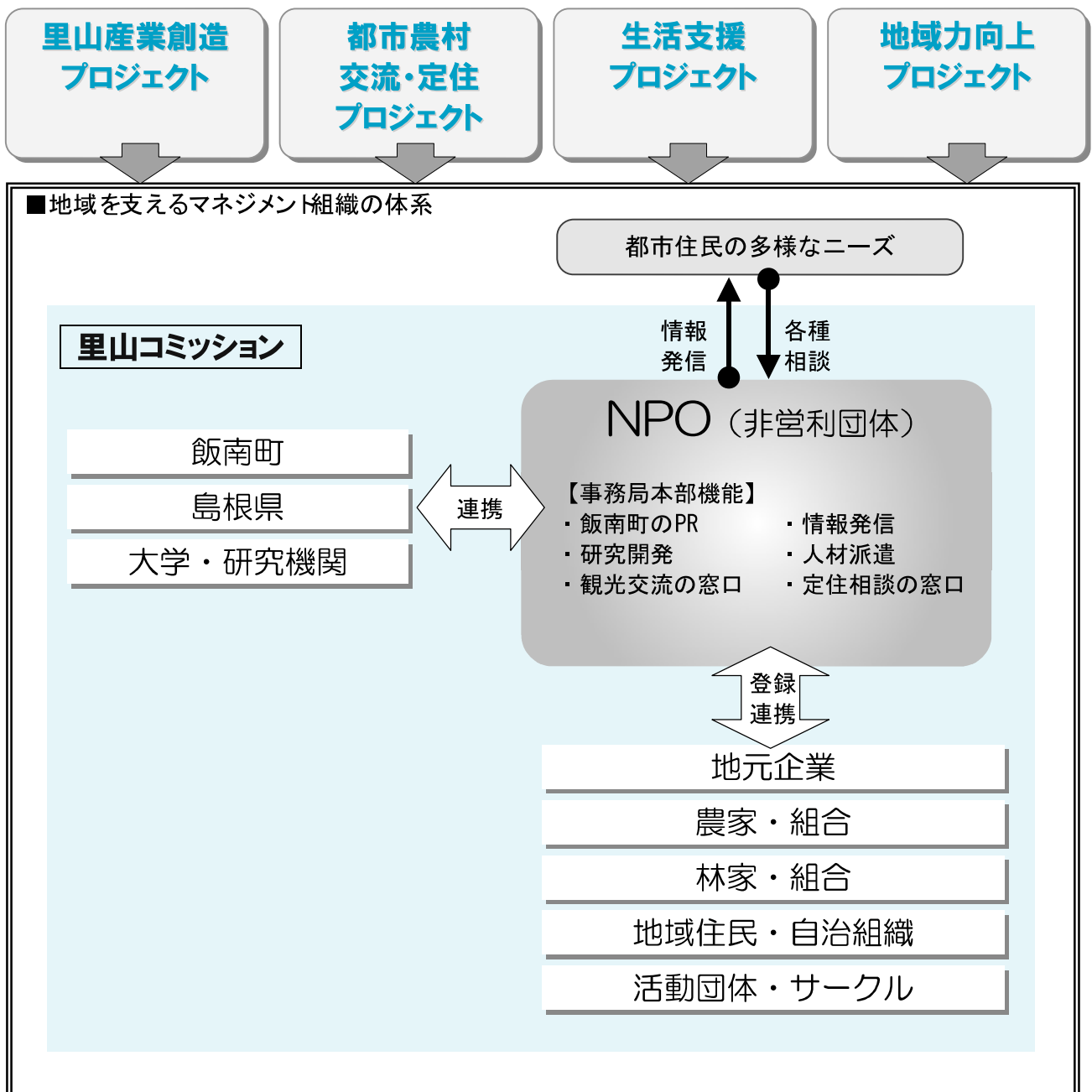
第7章 重点プロジェクト

里山再生の実現に向けて、以下に示す4つのプロジェクトを重点的に取り組みます。

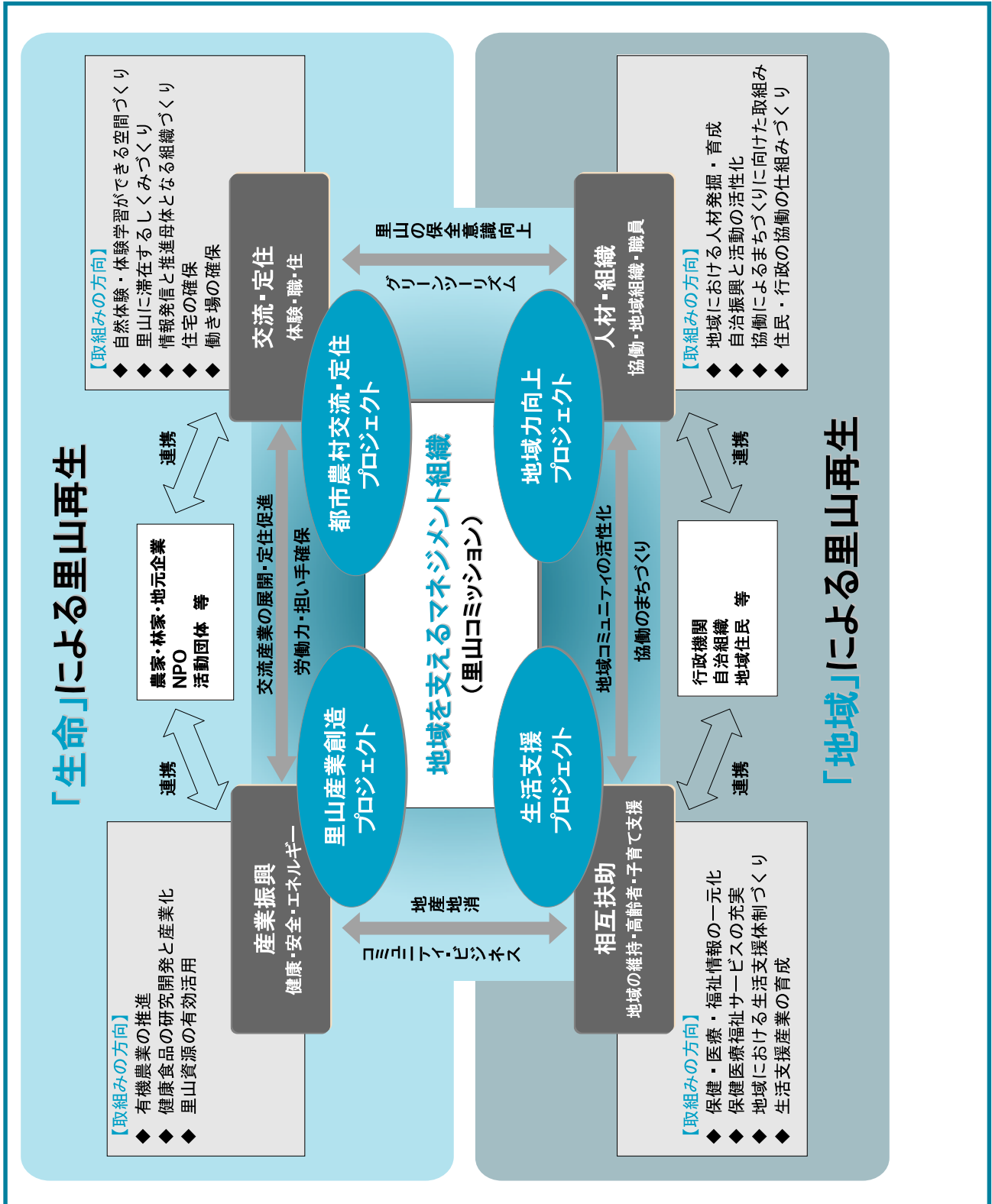
プロジェクトを進めていくためには、里山の地域資源を活用するとともに、住民と行政の役割を明確にし、地域住民・都市住民の多様なニーズに的確に対応していくことが求められます。

「里山連携機構（通称：里山コミッション）」は、将来的には総合的な地域マネジメント組織としてまちづくりの推進母体となります。

■4つの重点プロジェクトと推進母体となる「里山連携機構（里山コミッション）」の組織体系



里山再生の実現に向けて、「産業振興」、「交流・定住」、「相互扶助」、「人・組織」の4つの視点で、取り組む必要があります。



第1

里山産業創造プロジェクト

1 取組みの方向

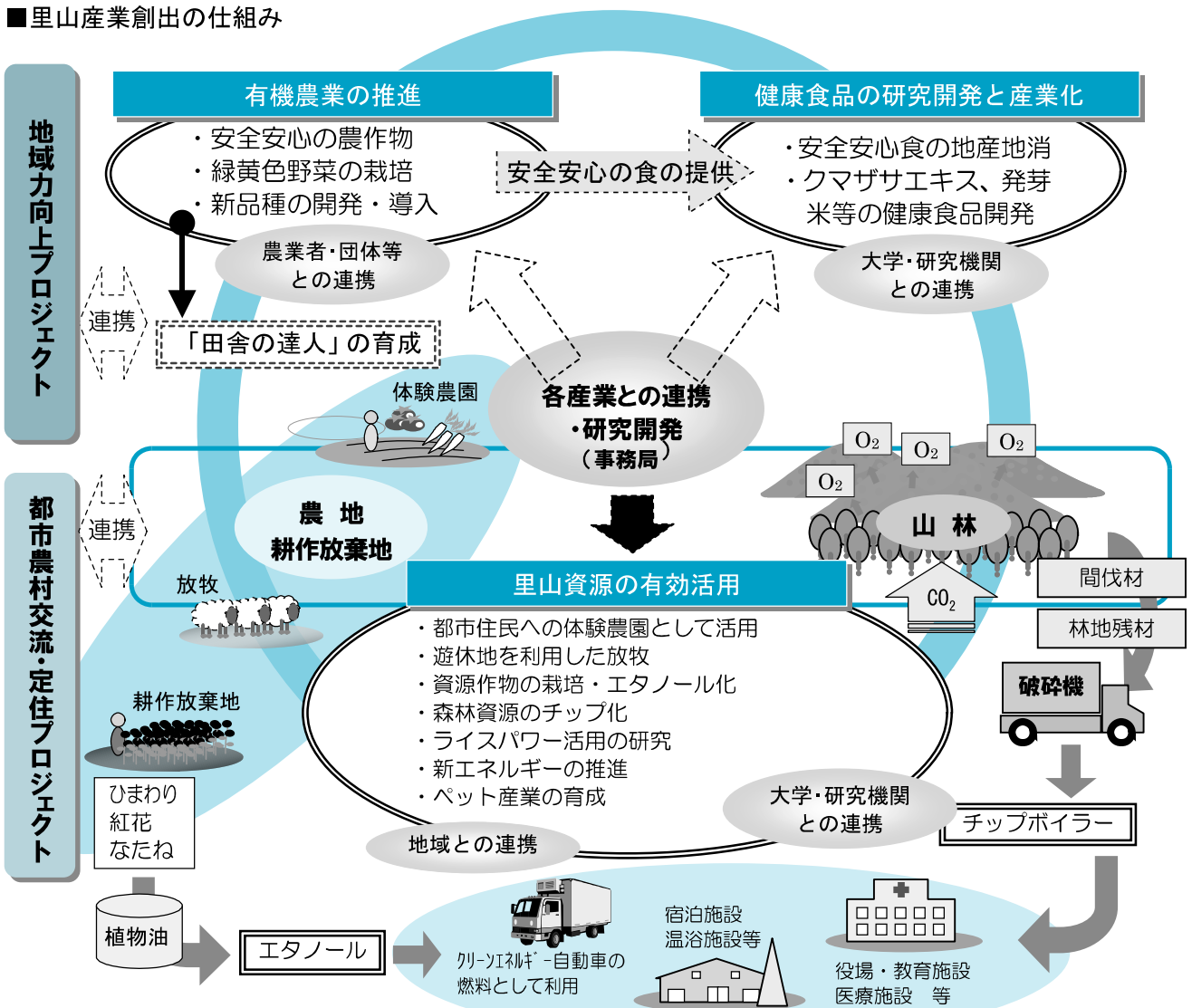
ブナ林などの山林、稲穂が実る田波景観など自然が育む豊かな地域資源を活かし、商工業など全ての産業と連携・複合による「里山産業」の創造に取り組みます。

生命地域ならではの安全安心な食材提供及び農産加工品の製造販売、健康をテーマとした商品開発など、バイオマス利活用の研究・開発とあわせ地域資源、地域の産業が循環する仕組みづくりを目指します。

<重点施策>

- ・ 地域資源の研究・調査
- ・ 特産品開発
- ・ 健康食品産業の育成
- ・ 滞在型体験型の観光・交流産業の開発
- ・ 循環型農業の推進
- ・ 地域ブランドの確立
- ・ 農産物の付加価値化の取り組み
- ・ 後継者対策
- ・ 地域産業の連携の強化
- ・ 新エネルギーの活用促進

■里山産業創出の仕組み



2 取組みの内容

(1)有機農業の推進

町の基幹産業としての農業の復活のため、有機農業を推進し、農産物の付加価値を高めます。神戸川の源流域に広がる耕地などで育つ農産物に、古くから地域で受け継がれてきた栽培技術や栽培方法を伝承し、山草堆肥などの施肥による安全安心な農作物栽培を進めます。

また、農業後継者や新たな農業就労者が安定して生活できるよう、収益性の高い緑黄野菜栽培・果樹栽培など高冷地に適した作目・品種の開発・導入に努めます。

(2)健康食品の研究開発と産業化

里山で育った安全で安心な農産物の地元消費・地元販売をはじめ、この食材の健康をテーマとした商品開発に取り組み、6次産業化を図ります。

現在、クマザサエキスを採取する工場が誘致され、そのエキスを使った商品開発が進められています。特産品として栽培されているヤマトイモは焼酎として製造され商品化されています。

また、ブルーベリーなど健康食品の素材となる作物も栽培されていることから発芽米を含め、大学や中山間地域研究センターなど、研究機関との連携を図りながら民間活力を導入し、新たな商品の開発を進め地場産業化に取り組みます。

(3)里山資源の有効活用

農・食・人が結びつく里山資源を産業化し、住民生活に循環する仕組みを構築します。地域住民と都市住民との交流による資源活用を促進し、農家民泊、林間学校・体験農園など様々な交流企画を展開します。また、過疎高齢化・後継者不足から遊休農地や耕作放棄地が多くなることから、この農地等の利活用を図ります。牧場や動物運動場などへの転換が考えられます。

近年では地域資源のエネルギー化が求められているなか、レンゲ・ひまわりなど資源作物の栽培を進めます。さらに、大学や中山間地域研究センターなどとの連携により、森林資源のチップ化やライスパワー(米を素材とした新産業)の創出に向けた研究を進め産業化を図ります。

3 推進に向けての役割

住民の役割	行政等の役割	その他（企業等）の役割
<ul style="list-style-type: none">・里山資源（農地・森林等）の保全・安全安心な作物の栽培及び農地等の管理・地域エネルギーの利活用・農家民宿等の受入・実施	<ul style="list-style-type: none">・地域資源、地域の産業が循環する仕組みづくり・伝統技術などに基づく農産物栽培管理指導・高冷地に適した作物・品種等の導入及び栽培の推進・大学や中山間地域センターなど研究機関との連携・遊休農地の斡旋・企業・起業者との調整・情報発信と地域PR	<ul style="list-style-type: none">・地域農産物のブランド化・新品種作物の研究開発・健康商品の開発・新エネルギー商品の研究開発・遊休農地の利活用・農業等の交流事業の企画・実施

第2

都市農村交流・定住プロジェクト

1 取組みの方向

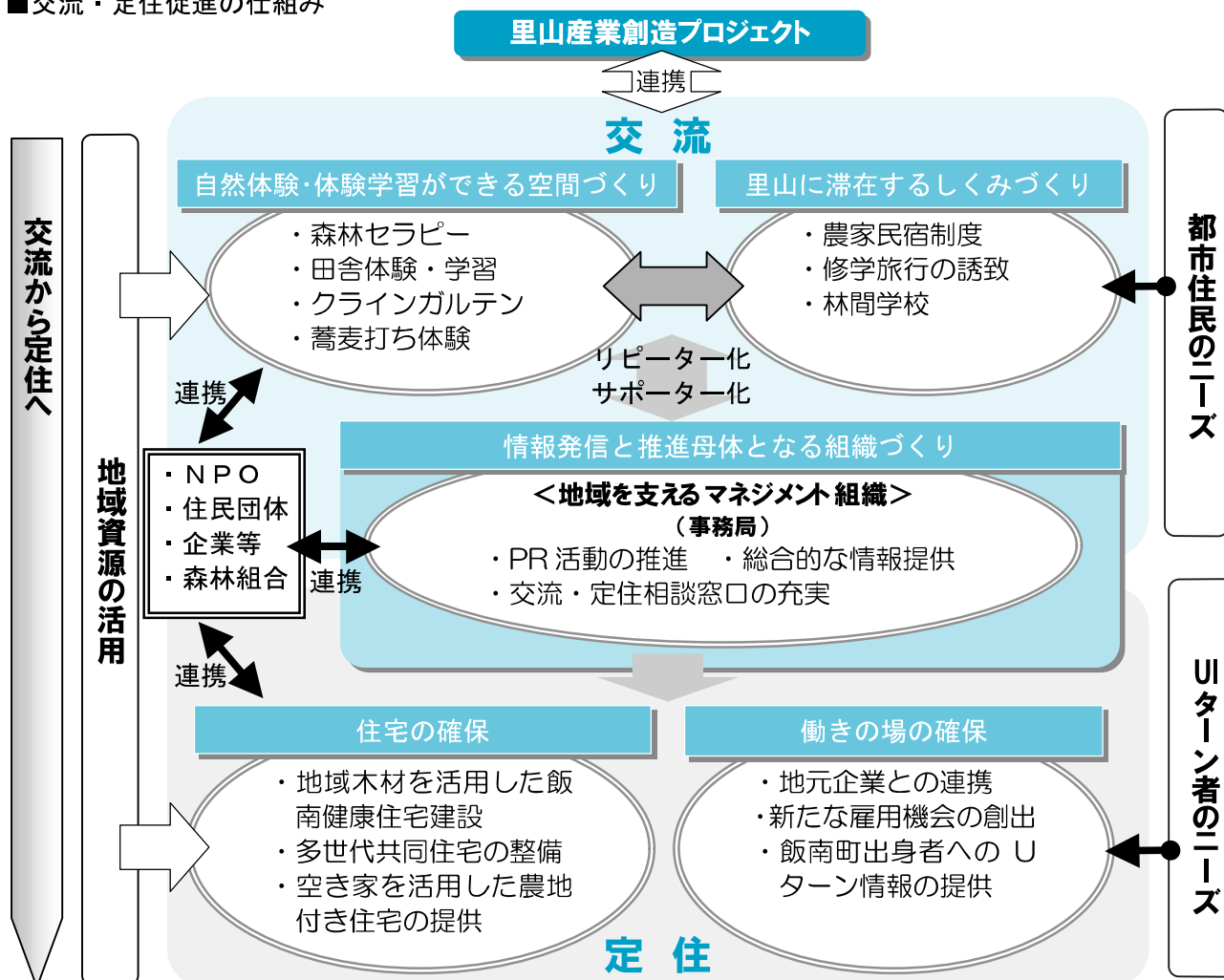
将来にわたって活力ある町を維持していくためには、人口の減少や若者の流出に歯止めをかけることが重要課題となっています。そのために、地域資源を活用した体験学習の場の創出など一定期間の交流滞在から定住へと進む仕組みづくりを行い、団塊世代や農村志向の若者の定住を図ります。

企業、NPO など、また住民自治組織と行政などで組織する「飯南町定住相談センター（仮称）」を設置し、総合的な職（働き場）や住（暮らす住宅）の斡旋を行うと共に、定住相談員を仲介者とし指導を行う仕組みづくりを進めます。

<重点施策>

- ・住宅の整備
- ・定住相談窓口の充実
- ・定住環境の整備
- ・交流機会の創出
- ・情報発信機能の強化
- ・情報の共有

■交流・定住促進の仕組み



2 取組みの内容

(1)自然体験・体験学習ができる空間づくり

地域資源を活かした自然体験・体験学習ができる空間づくりを行います。滞在型市民農園（クラインガルデン）などの既存施設での生活体験をはじめ、米づくり、蕎麦打ち体験など作物づくりに魅力を感じる体験学習を企画します。

また、森林の優れた癒し効果に着目した「森林セラピー」事業を展開します。森林浴と園芸療法をセットにした健康チェックバスツアーなど、積極的な体験事業を展開します。

(2)里山に滞在するしくみづくり

農家民宿制度の創設、農業体験修学旅行の誘致、林間学校の開設など、数日間の滞在の中で田舎暮らしを実感できる仕組みづくりを構築し、その受入体制づくりを進めます。この体験や交流を通じて多くのリピーターを生み出し、飯南町応援団（サポーター）の結成に結び付けていきます。

(3)情報発信と推進母体となる組織づくり

地元企業やNPO、また、住民自治組織やサークルなどと行政を加え、「里山コミッション（仮称）」を立ち上げます。この里山コミッションは体験・交流から産業育成まで携わる地域を支えるマネジメント組織です。なお、この里山コミッションで、定住相談員を介し生活支援及び指導を行うシステムづくりを進めます。

(4)住宅の確保

地場産木材を使用した健康で安心して暮らせる「いいなん健康住宅」の供給を進めます。伝統技術として受け継がれる「泥壁」「竹組み」など通気性や採光性等に配慮した住宅とします。また、空き家情報の提供・斡旋と空き家を借り受けることができる仕組みづくりを進めます。

(5)働き場の確保

地元企業との連携により働き場を確保するとともに、里山産業による新たな雇用機会を創出し定住への働き場の確保します。また、地元雇用・労働力調査を行い、企業誘致を積極的に働きかけます。

3 推進に向けての役割

住民の役割	行政等の役割	その他（企業等）の役割
<ul style="list-style-type: none">・都市住民との交流会などの実施・地域での受入体制づくり・UI希望者等への情報提供・空き家、遊休地情報の提供	<ul style="list-style-type: none">・地域資源活用の調査・研究・農家民宿、修学旅行などの受入れのための仕組みづくり・情報管理の窓口、調整、一元化・姉妹都市、出身者会等への呼びかけ	<ul style="list-style-type: none">・姉妹都市伊丹市との交流事業の展開・民間住宅、空き家住宅の斡旋・地域産材を利用した健康住宅の建設・就職の斡旋、相談・ホームページなどによる情報発信・農家民泊、修学旅行などの企画・実施

第3

生活支援プロジェクト

1 取組みの方向

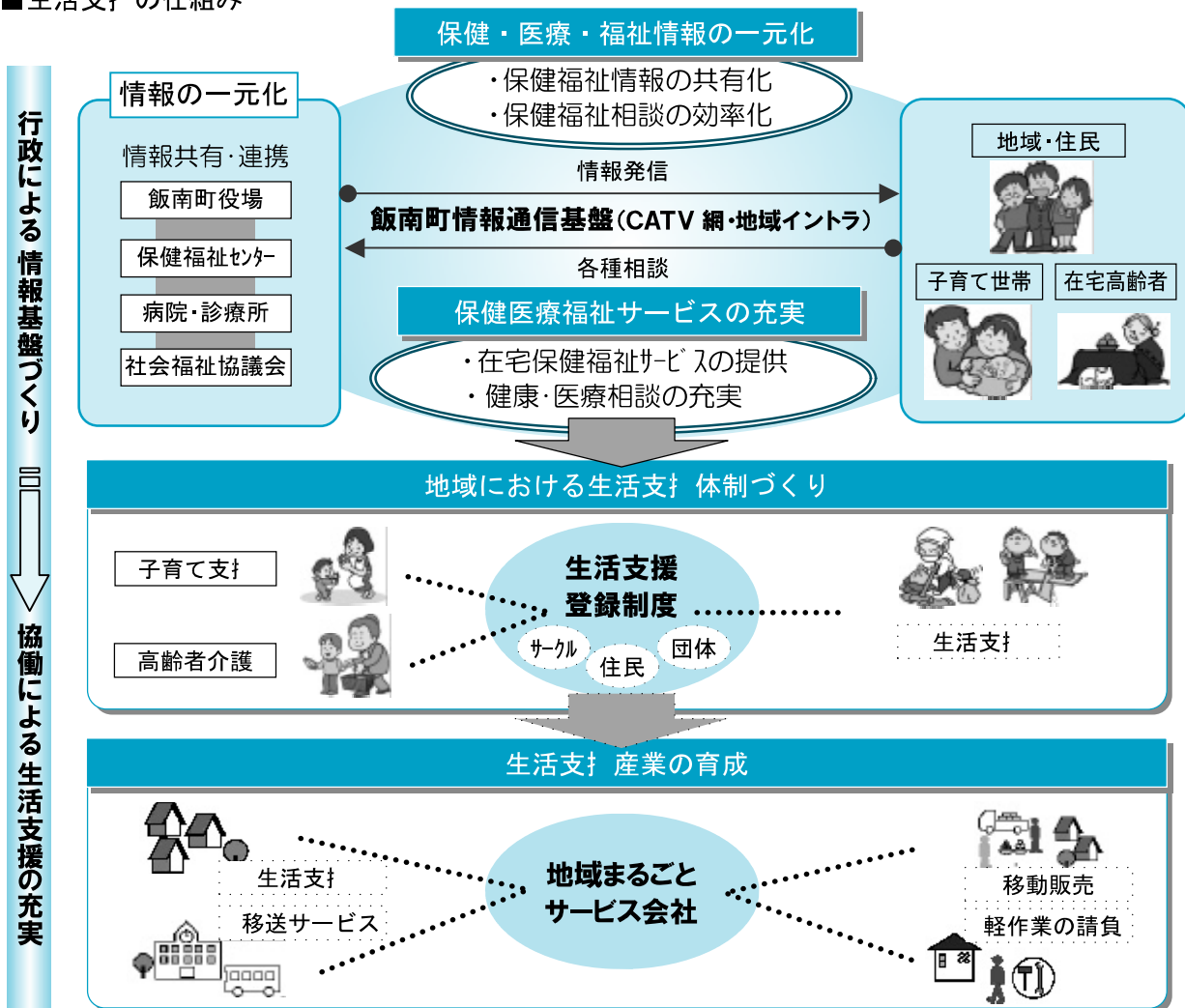
過疎化、少子高齢化が進み、地域を取り巻く生活環境は厳しさを増しています。特に、一人暮らしの高齢者世帯や高齢者夫婦世帯の日常生活介助や生活支援などサポートを必要とする世帯が増加しています。また、ライフスタイルの変貌、核家族化など子育てを支援する取組みが必要となっています。住み慣れた地域で安心して暮らせる仕組みを構築します。

子どもの一時預かり、買い物等の生活支援、高齢者介助など、地域の方々やサークルなどの登録による支援システムを構築するとともに、生活支援を産業とする「地域まるごとサービス会社」を設置します。

<重点施策>

- ・生活支援型産業の育成
- ・地域と一体となった健康づくりの推進
- ・CATVを活用した健康づくりの推進
- ・地域医療体制の確立
- ・在宅福祉サービスの充実
- ・新たな高齢者サービスの創出
- ・地域ぐるみで子どもを育てる仕組みづくり

■生活支援の仕組み



2 取組みの内容

(1)保健・医療・福祉情報の一元化

行政や社会福祉協議会、NPO、サークルなどの情報の一元化を図り効率的なサービス提供を行います。また、CATV 回線などを活用した高度情報化を図り、高齢者世帯や一人暮らし世帯の日常生活をサポートする情報基盤の整備を行います。

(2)保健医療福祉サービスの充実

CATV 網等を活用した健康づくり（健康体操放映・糖尿病料理教室の放映など）や地域包括ケアシステムの確立による総合的なサービス提供システムを構築し、迅速な保健福祉医療サービスの提供を行います。

また、健康相談や医療相談などの実施により日ごろから住民の健康チェックに努め、緊急時にも対応できる健康管理システムを構築します。

(3)地域における生活支援体制づくり

住み慣れた地域で子育てを行い、生涯安心して暮らせる地域を目指し、地域で互いに支援し、見守ることができる体制として、住民の登録による地域住民の生活支援や子育て支援、高齢者の介護支援などを行う生活支援登録制度を構築します。

(4)生活支援産業の育成

生活必需品の買い物や雪下ろし、お墓の掃除などの作業、また、食料品の移動販売など日常生活を支援する「地域まるごとサービス会社」の設置を働きかけます。

3 推進に向けての役割

住民の役割	行政等の役割	その他（企業等）の役割
<ul style="list-style-type: none">・地域におけるコミュニティ組織の育成強化・生活支援制度への登録・自治区等での地域福祉への取組み	<ul style="list-style-type: none">・包括ケアシステムの確立・情報の一元化に向けた体制づくり・情報基盤の整備	<ul style="list-style-type: none">・保健・医療・福祉に関する情報提供・生活支援会社の設立運営・生活支援登録制度の確立

第4

地域力向上プロジェクト

1 取組みの方向

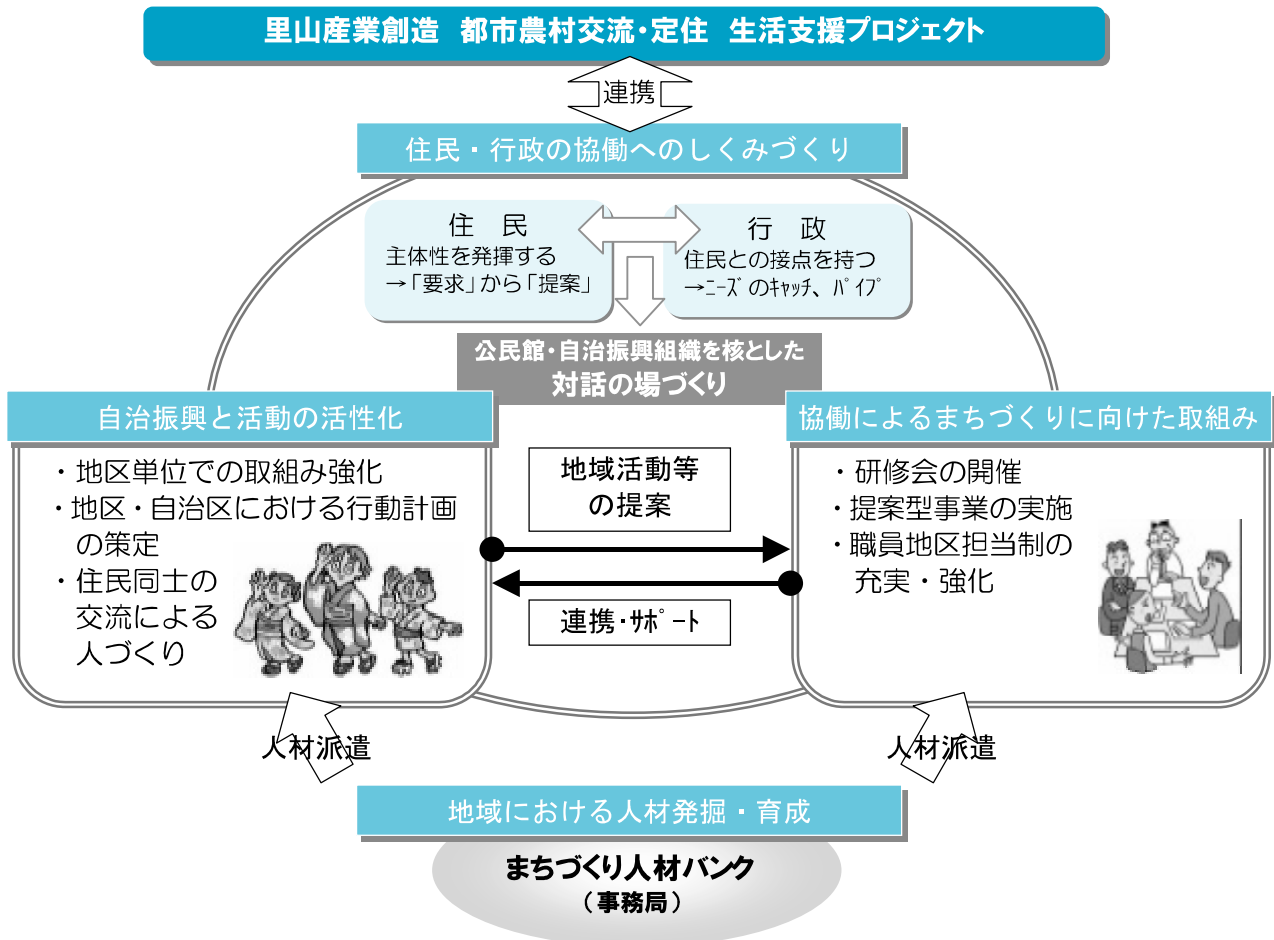
集落の維持、地域の活力の向上に向け、地区における取組みの強化や住民参画機会の創出、地域活動の活性化により、住民と行政が協働によるまちづくりを推進します。

また、住民と行政の協働へのしくみづくりを構築するため、地域における人材の発掘・育成や、公民館・自治振興組織を核とした対話の場づくりに取り組み、住民と行政が協働した新たなしくみづくりを行います。

<重点施策>

- ・地域の指導者や組織の育成
- ・公民館を核とした住民活動の推進
- ・地域活動への参加促進
- ・里山教育の指導者の発掘・育成
- ・まちづくり組織への住民参加と活動の活発化

■地域力向上の仕組み



2 取組みの内容

(1) 地域における人材発掘・活用

地域には、これまで培ってきた知恵や技術をもった人材が多く存在しており、地域活動等への参加が求められます。

まちづくり人材バンク（里山コミッション）により、住民の「知恵袋」を発掘し、まちづくり活動への登用や「田舎の達人」として都市と農村の交流事業や里山産業への登用を行います。地域の人材の発掘と活用により、地域活動における住民同士や子どもとの交流機会を創出します。

(2) 自治振興と活動の活性化

自治振興を促進するため、町内にある4つの地区センターを活かして、地区単位の取組みを強化し、地区単位での独自性のある地域振興を図ります。自治区においては、住民の手による行動計画を策定し、住民の積極的な行動を促進します。

また、住民の自主的なまちづくりへの参画意識を高め、多様な地域活動の取組みや交流機会の創出を行い、地域活動の活性化を図ります。

(3) 協働によるまちづくりに向けた取組み

協働のまちづくりを推進するため、研修会を実施し、住民一人ひとりのまちづくりへの参画意識を高め、地域活動へ参画することを促します。

また、自治区や住民団体などが活動の企画・提案を行い、町が活動に対する助成を行う提案型事業を実施します。

(4) 住民・行政の協働へのしくみづくり

住民と行政との協働に向けた第一歩として、公民館や自治振興組織を核とした対話の場をつくり、住民同士や住民と行政の接点を設けることが重要です。

定期的に意見交換を行う場や、ホームページ等により住民の意見やアイデアを聴くしくみを設け、住民の生活実態に応じた、多様なしくみづくりを行います。また、職員地区担当制の充実・強化により、一層の協働への道づくりを進めます。

3 推進に向けての役割

住民の役割	行政等の役割	その他（企業等）の役割
<ul style="list-style-type: none">・地域活動・まちづくり活動の企画・提案・地区・自治区における行動計画の策定	<ul style="list-style-type: none">・職員地区担当制の充実・強化・住民提案型事業の充実・強化・行政機関の連携	<ul style="list-style-type: none">・まちづくり人材バンクによる地域の人材の発掘と地域活動への派遣・研修会への専門家等の派遣・研修会の開催

第5

重点プロジェクトの目標指標

4つの重点プロジェクトにおいて、以下に示す目標指標をもって、より効果的に取り組んでいきます。目標指標は、各プロジェクトごとに、取組みの成果を示す成果指標を設定します。

①里山産業創造プロジェクト

指標	説明	現状	H22	H27
エコファーマーの登録者数	エコファーマーとして県の認定を受けた農業者数	120人	300人	500人
商品化件数	新たに商品化した件数	1件	10件	20件
「新たな雇用の場の確保」の住民満足度	平成17年11月実施 住民意識調査結果	7.7%	10.0%	20.0%

②都市農村交流・定住プロジェクト

指標	説明	現状	H22	H27
観光客数	平成17年 島根県観光動態調査	265,765人	300,000人	350,000人
転入者数	平成15年 島根県の人口移動と推計人口	142人	190人	235人
「観光・交流ビジネスの開発」の住民満足度	平成17年11月実施 住民意識調査結果	15.0%	20.0%	25.0%

③生活支援プロジェクト

指標	説明	現状	H22	H27
健康寿命(65歳平均自立期間)	65歳以上が健康で自立して生活できる年数	男:17.19年 女:20.27年	男:17.44年 女:20.40年	男:17.68年 女:20.50年
ボランティア登録人数	ボランティアセンターとシルバー人材センターへの登録人数	566人	800人	840人
「生活支」型の新たなビジネスの創出」の住民満足度	平成17年11月実施 住民意識調査結果	7.7%	11.0%	15.0%

④地域力向上プロジェクト

指標	説明	現状	H22	H27
座談会等への参加率	座談会等へ参加する住民の割合	8.0%	10.0%	12.0%
「協働で進めるしくみづくり」の住民満足度	平成17年11月実施 住民意識調査結果	14.8%	20.0%	25.0%